

平成25年12月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日

上場会社名 日本パワーファスニング株式会社
 コード番号 5950 URL <http://www.ipf-net.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土肥 智雄
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 小西 良幸
 四半期報告書提出予定日 平成25年5月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 大

TEL 06-6442-0951

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第1四半期の連結業績(平成25年1月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第1四半期	1,939	2.5	17	△56.8	143	299.8	67	123.0
24年12月期第1四半期	1,891	2.2	40	△4.3	35	85.6	30	—

(注) 包括利益 25年12月期第1四半期 403百万円 (160.1%) 24年12月期第1四半期 155百万円 (206.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第1四半期	3.95	3.94
24年12月期第1四半期	1.74	1.74

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年12月期第1四半期	11,846	5,109	38.0
24年12月期	11,151	4,791	38.5

(参考) 自己資本 25年12月期第1四半期 4,495百万円 24年12月期 4,292百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	0.00	—	5.00	5.00
25年12月期	—	—	—	—	—
25年12月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の連結業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,000	4.7	60	0.4	180	303.2	90	198.4	5.25
通期	8,200	3.5	290	145.3	270	84.3	185	170.3	10.80

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期1Q	18,688,540 株	24年12月期	18,688,540 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

25年12月期1Q	1,557,517 株	24年12月期	1,555,663 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期1Q	17,132,050 株	24年12月期1Q	17,465,644 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	2
4. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(5) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における日本経済は、自民党新政権による財政・金融・成長の経済対策への期待感から過度な円高が修正され、株式市場も上向くなど景気回復の兆しが見えてまいりました。

当社グループの業績に関連の深い建築市場におきましても、東日本大震災復興特別会計を加えた政府建設投資が増加し、住宅分野においても低金利ローン等により新設住宅着工戸数は前年同期に比べ5.1%の増加となりました。

このような経済環境のもと、当社グループは総合ファスニングメーカーとして、作業性、耐久性、耐震性、そして環境保全に適合する付加価値の高い製品の開発・販売に取り組むとともに、生産性の向上等の収益改善活動を推進いたしました。こうした結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,939百万円（前年同期比2.5%増）と増収となりましたが、人民元高の影響により中国子会社の製造コストが膨らんだ結果、営業利益は17百万円（前年同期比56.8%減）となりました。しかしながら、中国の関連会社（不動産開発）の業績が好調で物件の引渡しが進んだこと等により経常利益は143百万円（前年同期比299.8%増）、四半期純利益は67百万円（前年同期比123.0%増）と増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は以下のとおりであります。

総資産は前連結会計年度末に比べ695百万円増加の11,846百万円となりました。これは電子記録債権の増加256百万円、たな卸資産の増加146百万円及び投資有価証券の増加252百万円が主な要因であります。

負債は前連結会計年度末に比べ377百万円増加の6,737百万円となりました。これは短期借入金の増加498百万円及び長期借入金の減少153百万円が主な要因であります。

純資産は前連結会計年度末に比べ317百万円増加の5,109百万円となりました。これは為替換算調整勘定の増加160百万円及び少数株主持分の増加114百万円が主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、中国の関連会社（不動産開発）の持分法による投資利益が増加することが見込まれることから、第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。また、通期の業績予想につきましては第3四半期以降の状況が不透明であるため、予想数値の修正はしておりません。

詳細につきましては、本日（平成25年5月9日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	971,157	1,008,500
受取手形及び売掛金	1,938,366	1,856,376
電子記録債権	721,232	978,136
商品及び製品	1,227,566	1,293,545
仕掛品	310,230	335,740
原材料及び貯蔵品	566,314	621,109
その他	459,254	500,377
貸倒引当金	△7,915	△7,193
流動資産合計	6,186,206	6,586,594
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,286,462	1,313,012
機械装置及び運搬具（純額）	954,859	972,504
土地	1,325,443	1,324,253
その他（純額）	264,351	256,794
有形固定資産合計	3,831,117	3,866,565
無形固定資産		
152,439	152,439	161,658
投資その他の資産		
投資有価証券	844,710	1,096,866
その他	159,812	157,602
貸倒引当金	△22,993	△22,993
投資その他の資産合計	981,528	1,231,474
固定資産合計	4,965,084	5,259,698
資産合計	11,151,291	11,846,292

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,254,062	1,368,207
短期借入金	1,327,156	1,825,182
1年内返済予定の長期借入金	888,768	818,801
未払法人税等	20,514	11,361
役員賞与引当金	—	3,000
賞与引当金	9,153	30,414
その他	554,928	540,993
流動負債合計	4,054,583	4,597,960
固定負債		
長期借入金	1,723,132	1,569,377
退職給付引当金	22,928	22,928
その他	559,151	546,744
固定負債合計	2,305,211	2,139,050
負債合計	6,359,795	6,737,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,550,000	2,550,000
資本剰余金	1,638,786	1,638,786
利益剰余金	228,647	210,583
自己株式	△231,806	△232,053
株主資本合計	4,185,627	4,167,315
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△7,078	54,702
土地再評価差額金	15,575	15,575
為替換算調整勘定	98,086	258,205
その他の包括利益累計額合計	106,583	328,483
少数株主持分	499,284	613,483
純資産合計	4,791,496	5,109,282
負債純資産合計	11,151,291	11,846,292

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	1,891,371	1,939,280
売上原価	1,413,763	1,456,403
売上総利益	477,607	482,877
販売費及び一般管理費	437,112	465,373
営業利益	40,494	17,504
営業外収益		
受取利息	359	652
為替差益	11,687	—
持分法による投資利益	—	149,576
その他	3,743	15,261
営業外収益合計	15,789	165,490
営業外費用		
支払利息	13,955	17,776
為替差損	—	15,741
その他	6,425	5,950
営業外費用合計	20,381	39,468
経常利益	35,903	143,525
特別損失		
減損損失	—	1,190
特別損失合計	—	1,190
税金等調整前四半期純利益	35,903	142,335
法人税等	6,638	7,110
少数株主損益調整前四半期純利益	29,264	135,224
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,055	67,625
四半期純利益	30,319	67,599

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	29,264	135,224
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,908	61,780
繰延ヘッジ損益	△97	—
為替換算調整勘定	95,893	197,175
持分法適用会社に対する持分相当額	2,262	9,516
その他の包括利益合計	125,967	268,472
四半期包括利益	155,231	403,697
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134,363	289,498
少数株主に係る四半期包括利益	20,868	114,199

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 重要な後発事象

(特定子会社の異動)

当社は、平成25年5月9日開催の取締役会において、次のとおり、100%子会社である中国（香港）子会社の増資を決議いたしました。なお、当該増資により、同社は特定子会社となる予定であります。

1. 目的

当社は、従来の中国連結子会社3社の経営資源を効率的に利用し、中国事業の更なる発展をはかる目的として香港の優位性を生かした当社100%出資の統括会社を平成25年3月に設立いたしました。今般、本格稼働に当たり、その資本増強をはかるものであります。

2. 子会社の概要

- | | |
|---------------------------|---|
| (1) 商号
(略称) | Japan Power Fastening Hong Kong Limited
J P F 香港有限公司 |
| (2) 所在地 | 中華人民共和国 香港特別行政区 |
| (3) 代表者 | 取締役 土肥雄治 (当社 代表取締役会長)
取締役 王 鋒 (蘇州強力五金有限公司 総経理) |
| (4) 資本の額
(現行)
(増資後) | 20,750千香港ドル
130,000千香港ドル |
| (5) 主な事業内容 | 中国連結子会社の統括・管理支援 |
| (6) 株主構成 | 当社 100% |
| (7) 決算期 | 12月31日 |
| (8) 設立日 | 平成25年3月15日設立 |
| (9) 増資予定日 | 平成25年7月～8月頃予定 |
| (10) 特定子会社 | 資本の額が当社の資本金の額 (2,550百万円) の100分の10以上に相当するため、特定子会社に該当いたします。 |

3. 業績に与える影響

当該増資に伴う当連結会計年度の連結業績に与える影響は軽微であると予想しております。